

令和8年2月16日

課名 商工労働局経営革新課

担当者 担当課長 和田

内線 3460

## 県内企業への経営に関するアンケート調査の結果について

経営状況、経営課題、人材の課題、高齢者雇用、リスクリギング、設備投資、米国関税政策の動向による影響など、県内企業の現状を把握するため、アンケート調査を実施するとともに、その調査結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

### 1 調査概要

(1) 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1,183社 ※転居先不明等で戻ってきた企業を除く																																																																						
(2) 対象業種	令和3年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出																																																																						
(3) 調査方法	郵送で調査への協力を依頼。広島県電子申請システムなどで回答を受付。 (回答) 電子申請システム 77.7%、ファクシミリ 21.1%、その他 1.3%																																																																						
(4) 調査期間	令和7年12月11日～令和7年12月23日 (調査時点 令和7年11月30日) ※2 (7) 米国関税政策の動向は、回答時点																																																																						
(5) 有効回答	<p>399社 (有効回答率: 約33.7%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>実数 (社)</th> <th>業種</th> <th>実数 (社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般機械</td> <td>13</td> <td>医療・福祉</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>輸送用機械</td> <td>20</td> <td>建設業</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>鉄鋼・金属製品</td> <td>24</td> <td>運輸業・郵便業</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>プラスチック製品・化学</td> <td>12</td> <td>学術研究・専門・技術サービス業</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>電気機械</td> <td>16</td> <td>情報通信業</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>食料品</td> <td>18</td> <td>不動産業・物品賃貸業</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他製造業</td> <td>45</td> <td>宿泊業</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>卸売業</td> <td>19</td> <td>飲食店・その他飲食サービス業</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>23</td> <td>教育・学習支援業</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td><td>399</td></tr> </tbody> </table> <p>従業員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>従業員数</th> <th>実数 (社)</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人以下</td> <td>30</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td>6～20人</td> <td>123</td> <td>30.8%</td> </tr> <tr> <td>21～50人</td> <td>107</td> <td>26.8%</td> </tr> <tr> <td>51～100人</td> <td>65</td> <td>16.3%</td> </tr> <tr> <td>101～200人</td> <td>39</td> <td>9.8%</td> </tr> <tr> <td>201～300人</td> <td>22</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>301人以上</td> <td>13</td> <td>3.3%</td> </tr> </tbody> </table>			業種	実数 (社)	業種	実数 (社)	一般機械	13	医療・福祉	32	輸送用機械	20	建設業	31	鉄鋼・金属製品	24	運輸業・郵便業	25	プラスチック製品・化学	12	学術研究・専門・技術サービス業	20	電気機械	16	情報通信業	19	食料品	18	不動産業・物品賃貸業	24	その他製造業	45	宿泊業	8	卸売業	19	飲食店・その他飲食サービス業	14	小売業	23	教育・学習支援業	36	合計			399	従業員数	実数 (社)	構成比 (%)	5人以下	30	7.5%	6～20人	123	30.8%	21～50人	107	26.8%	51～100人	65	16.3%	101～200人	39	9.8%	201～300人	22	5.5%	301人以上	13	3.3%
業種	実数 (社)	業種	実数 (社)																																																																				
一般機械	13	医療・福祉	32																																																																				
輸送用機械	20	建設業	31																																																																				
鉄鋼・金属製品	24	運輸業・郵便業	25																																																																				
プラスチック製品・化学	12	学術研究・専門・技術サービス業	20																																																																				
電気機械	16	情報通信業	19																																																																				
食料品	18	不動産業・物品賃貸業	24																																																																				
その他製造業	45	宿泊業	8																																																																				
卸売業	19	飲食店・その他飲食サービス業	14																																																																				
小売業	23	教育・学習支援業	36																																																																				
合計			399																																																																				
従業員数	実数 (社)	構成比 (%)																																																																					
5人以下	30	7.5%																																																																					
6～20人	123	30.8%																																																																					
21～50人	107	26.8%																																																																					
51～100人	65	16.3%																																																																					
101～200人	39	9.8%																																																																					
201～300人	22	5.5%																																																																					
301人以上	13	3.3%																																																																					

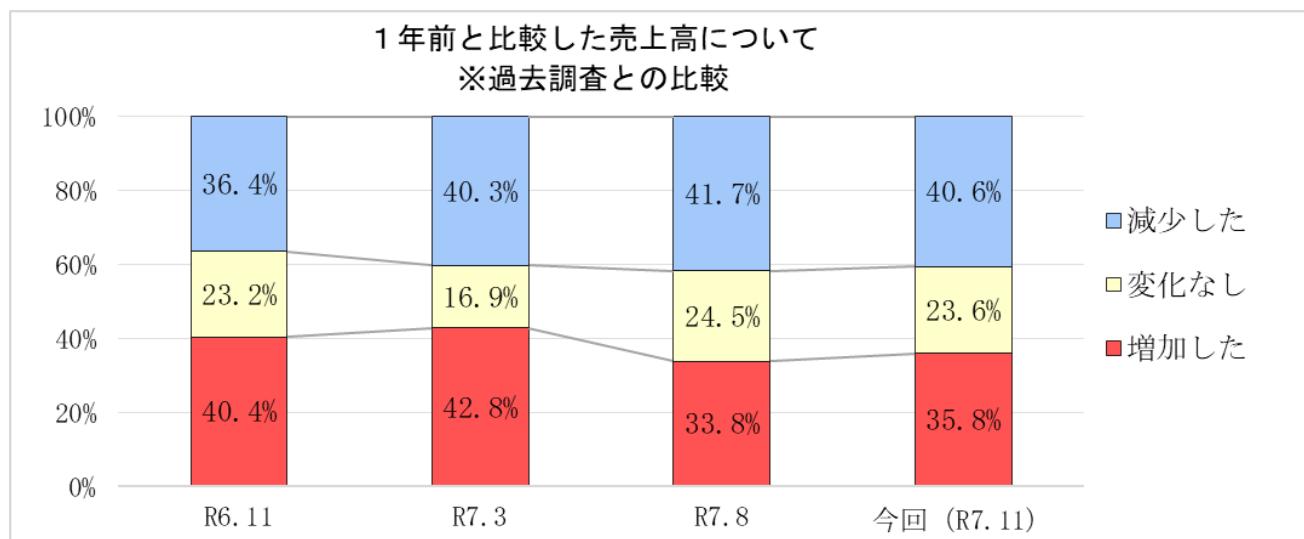
## 2 調査結果の概要

※各グラフの数値は、四捨五入により、合計が一致しない場合がある

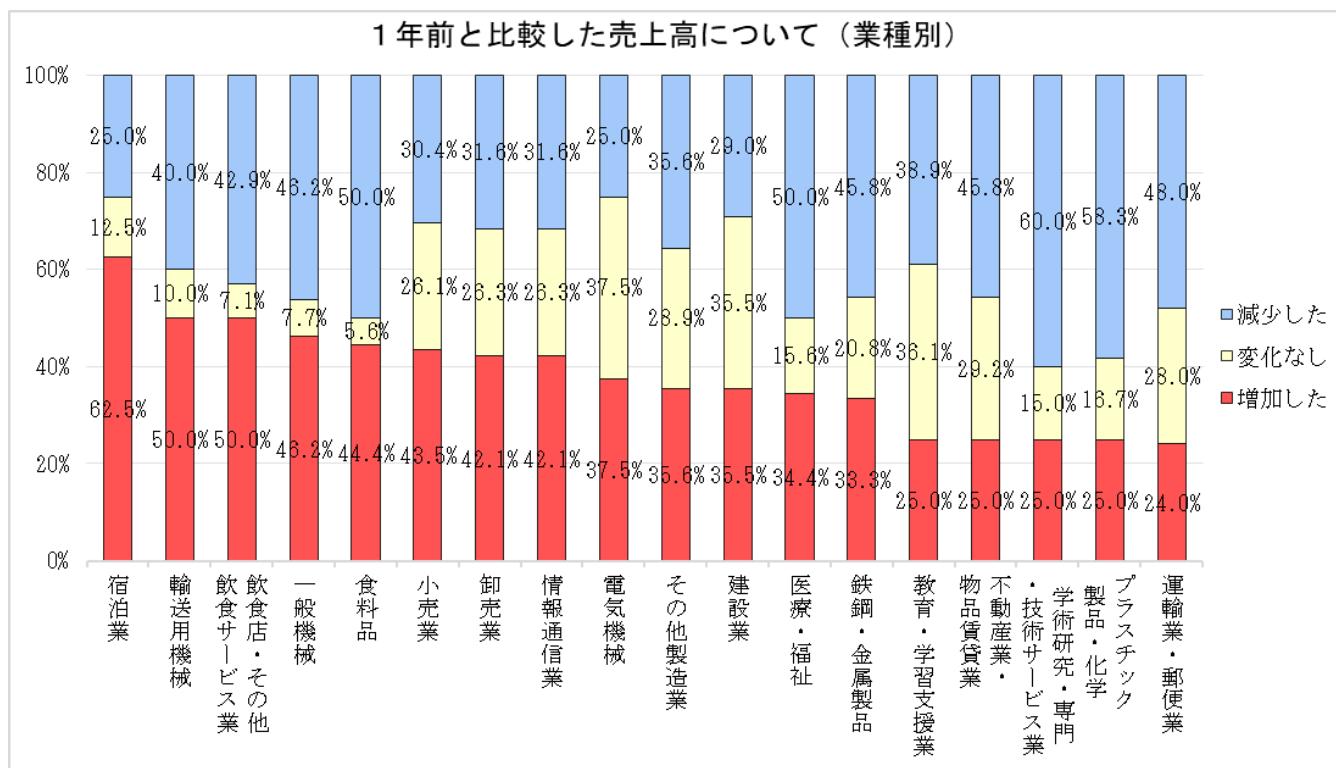
### (1) 経営状況について

#### ア 令和6年11月の売上高を「100」とした場合の現在（令和7年11月）の売上高について（n=399 単一回答）

- 1年前（令和6年11月）の売上高と現在（令和7年11月）の売上高を比較すると、35.8%の企業が「増加した」、40.6%の企業が「減少した」と回答した。

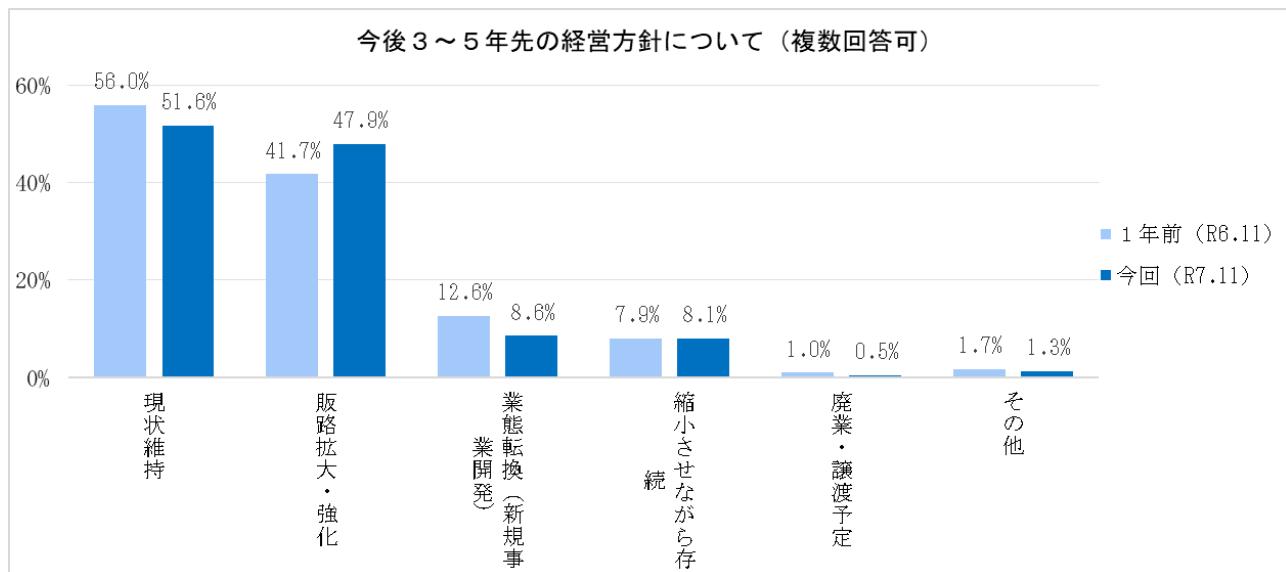


- 業種別では、「宿泊業」（62.5%）において、「増加した」と回答する割合が高くなっている。



## イ 今後3～5年先の経営方針について（n=397 複数回答）

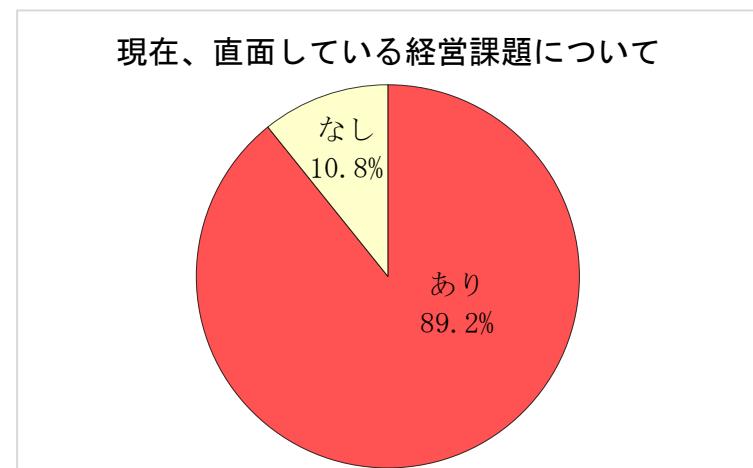
- 1年前調査（令和6年11月）との比較では、「販路拡大・強化」（47.9%）の回答割合が増加する結果となった。



## (2) 経営課題について

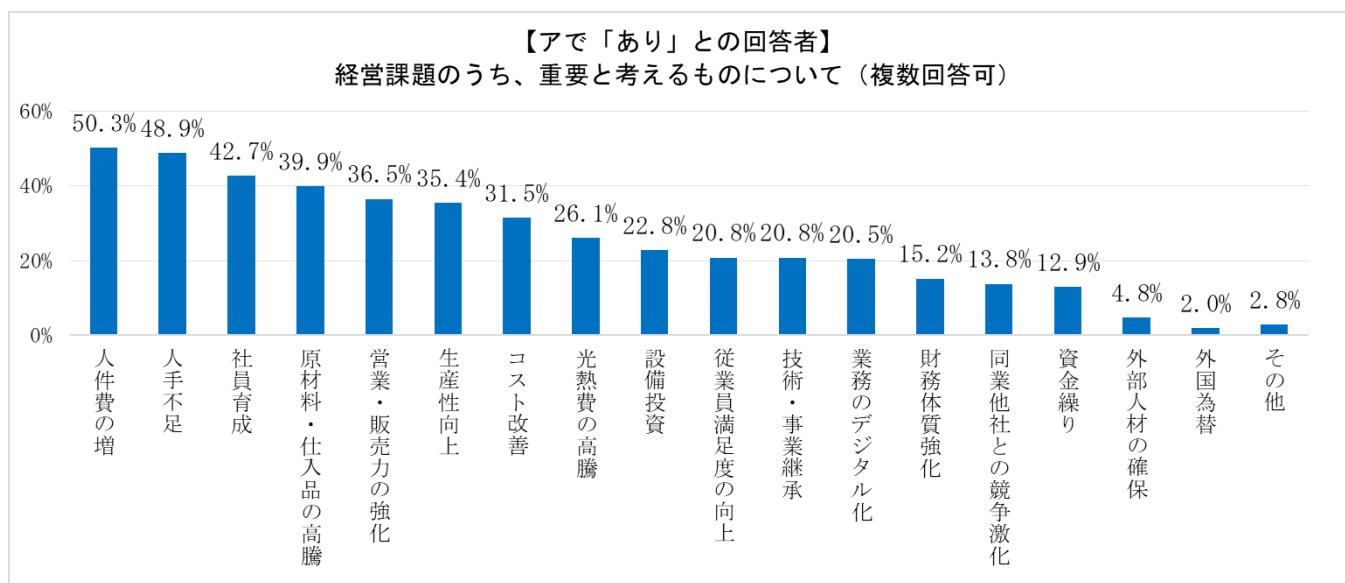
### ア 現在、直面している経営課題について (n=399 単一回答)

- 「あり」と回答した企業が89.2%となり、令和5年11月調査時点以降、9割近くの企業で直面する経営課題があるという結果が継続している状況となった。



### イ 【アで「あり」との回答者】経営課題のうち、重要と考えるものについて (n=356 複数回答)

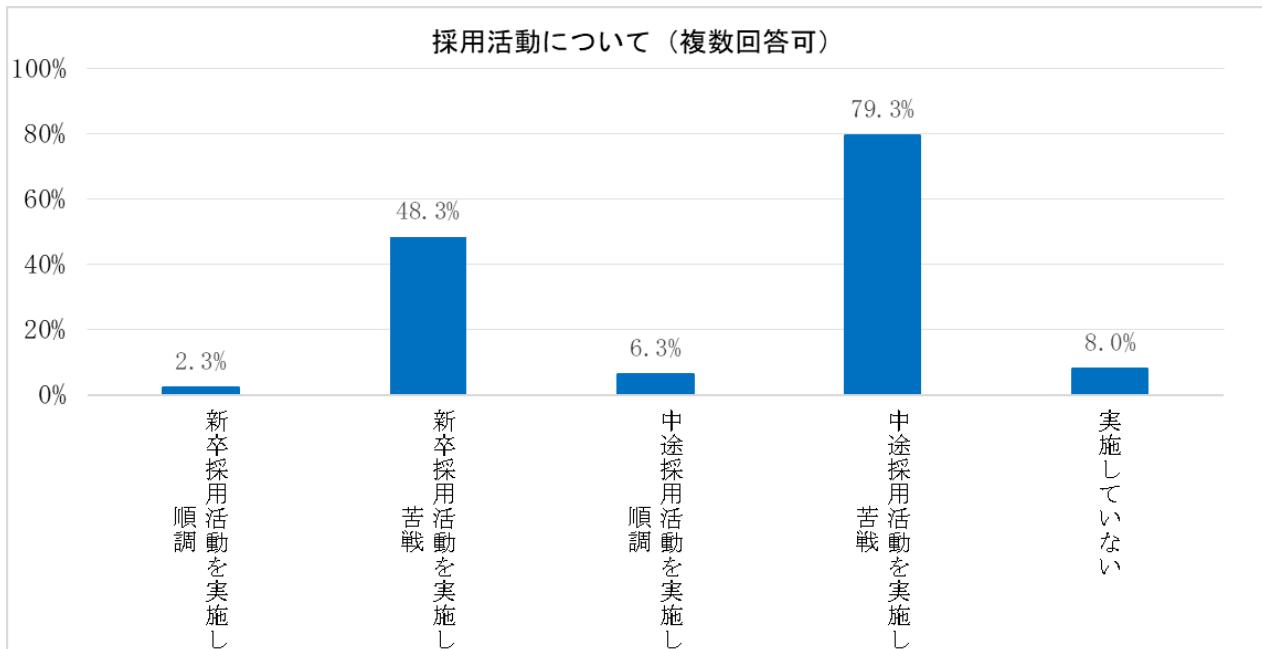
- 令和6年3月調査時点以降、「人手不足」(48.9%)との回答が最も多い状況が続いているが、前回調査(令和7年8月)に引き続き「人件費の増」(50.3%)が最多となった。



### (3) 【(2) イで「人手不足」との回答者】人材に関する課題について

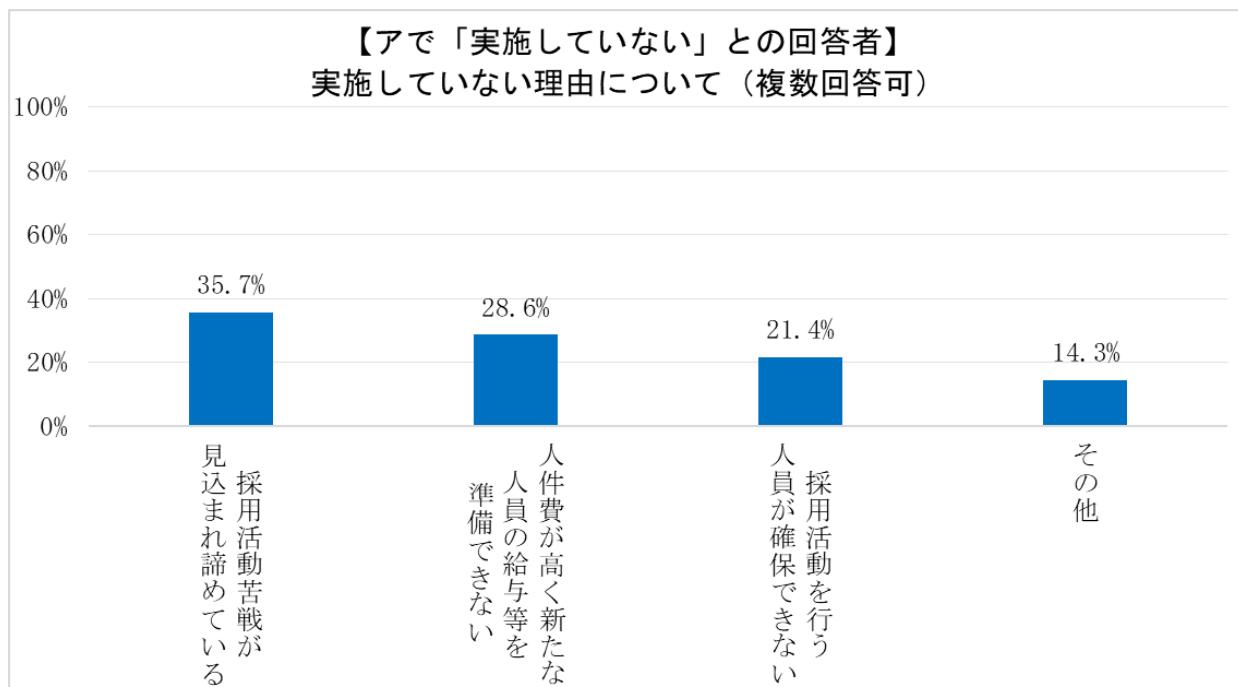
#### ア 採用活動について (n = 174 複数回答)

- 「中途採用活動を実施し苦戦」(79.3%)、「新卒採用活動を実施し苦戦」(48.3%)と、採用活動を実施している多くの企業において苦戦しているという回答結果となった。



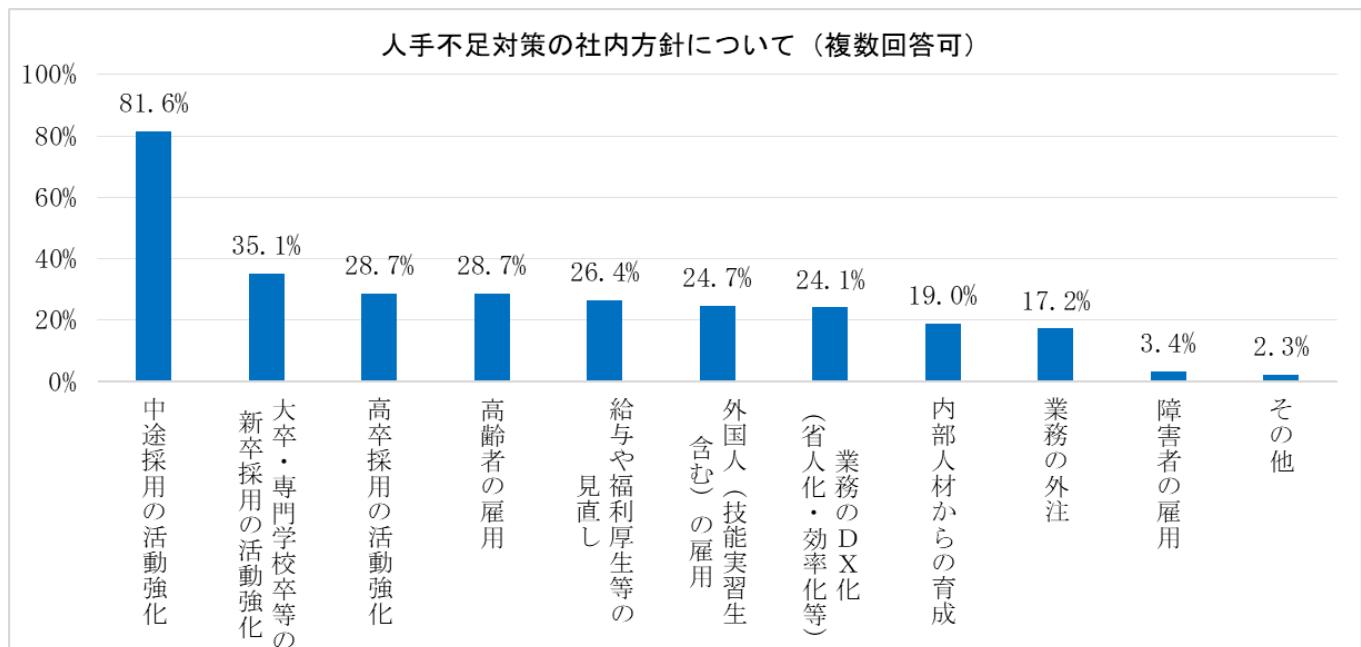
#### イ 【アで「実施していない」との回答者】実施していない理由について (n = 14 複数回答)

- 「採用活動苦戦が見込まれ諦めている」(35.7%)、「人件費が高く新たな人員の給与等を準備できない」(28.6%)、「採用活動を行う人員が確保できない」(21.4%)という結果となった。



## ウ 人手不足対策の社内方針について (n=174 複数回答)

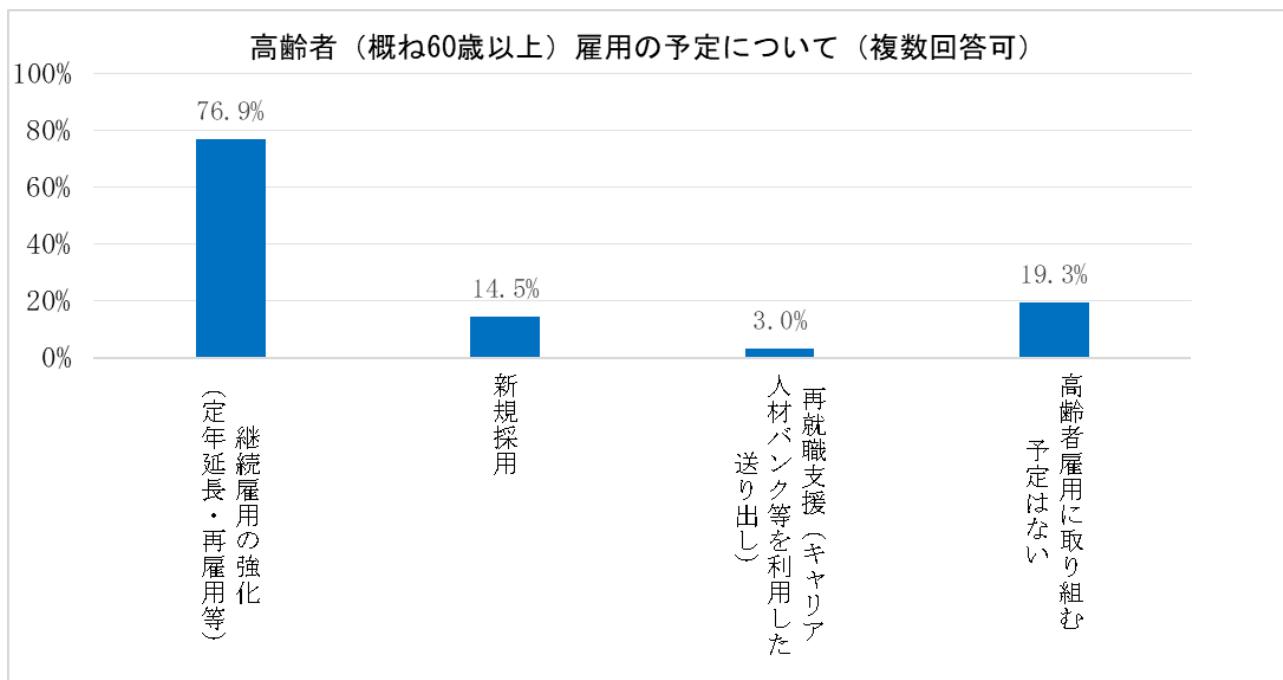
- 「中途採用の活動強化」(81.6%)との回答が最も多い結果となった。



#### (4) 高齢者の雇用について

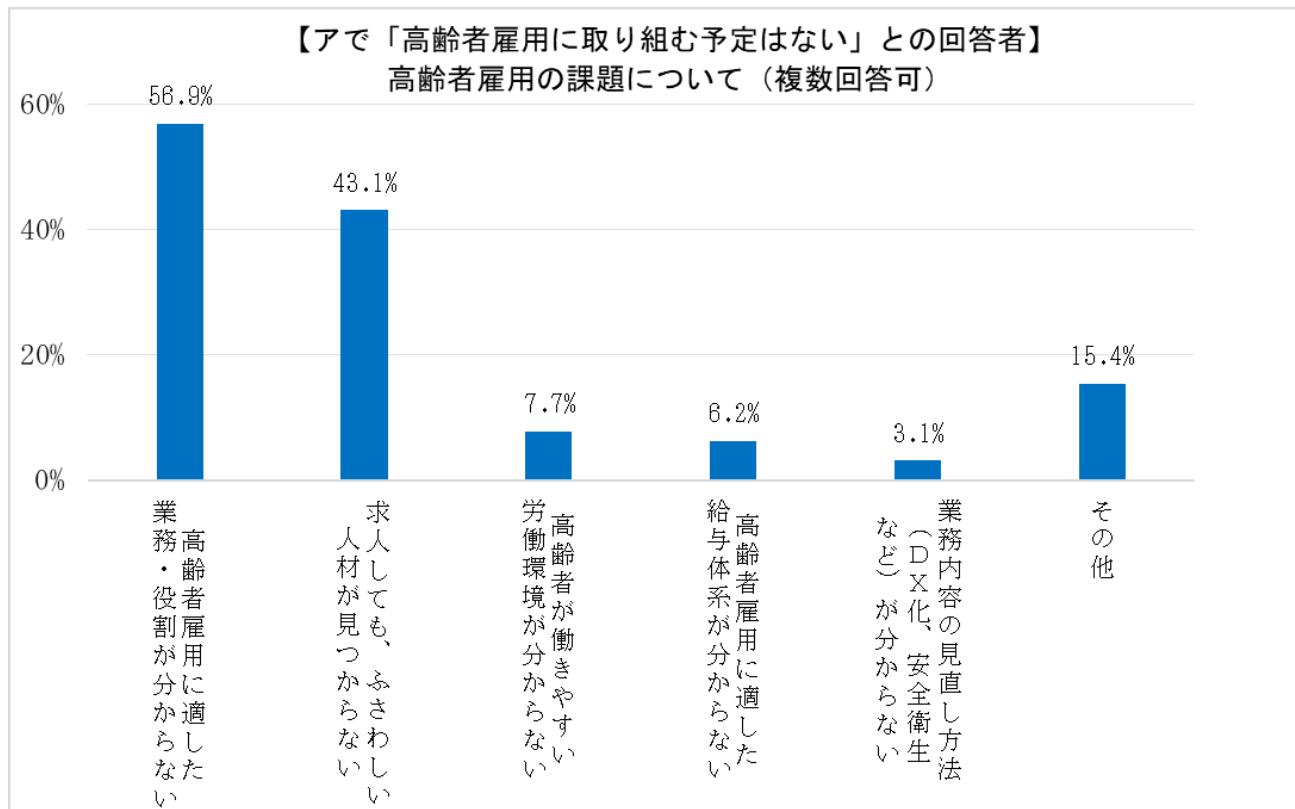
##### ア 高齢者（概ね60歳以上）雇用の予定について（n=399 複数回答）

- 「継続雇用の強化（定年延長・再雇用等）」（76.9%）との回答が最も多い結果となった。



##### イ 【アで「高齢者雇用に取り組む予定はない」との回答者】高齢者雇用の課題について（n=65 複数回答）

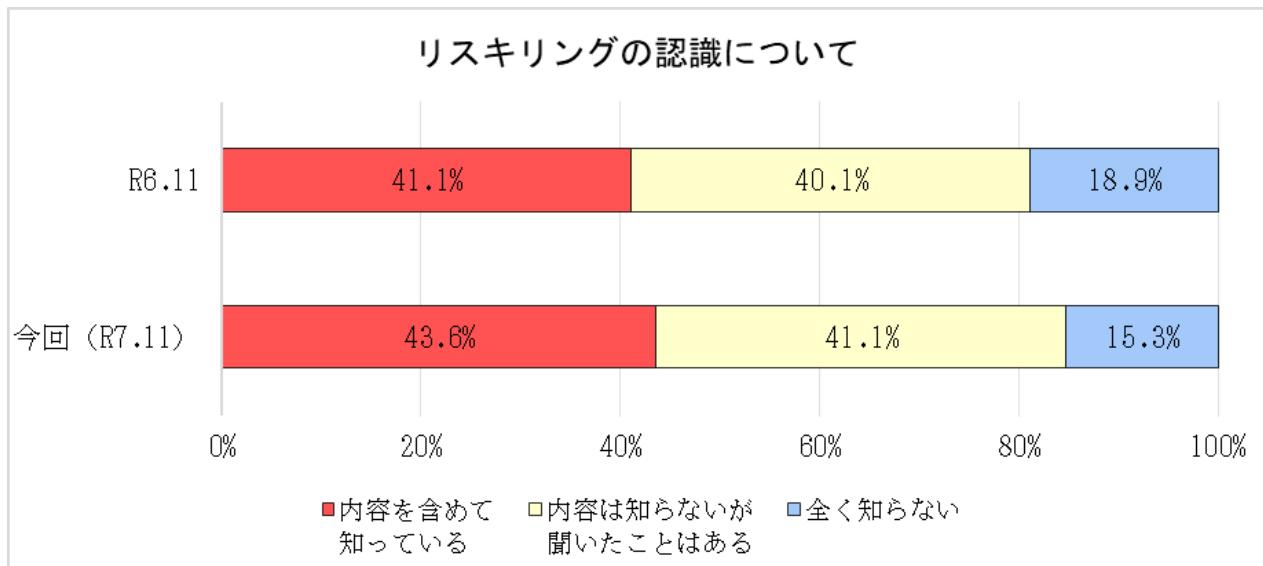
- 「高齢者雇用に適した業務・役割が分からぬ」（56.9%）、「求人しても、ふさわしい人材が見つからない」（43.1%）という結果となった。



## (5) リスキリングの実施状況について

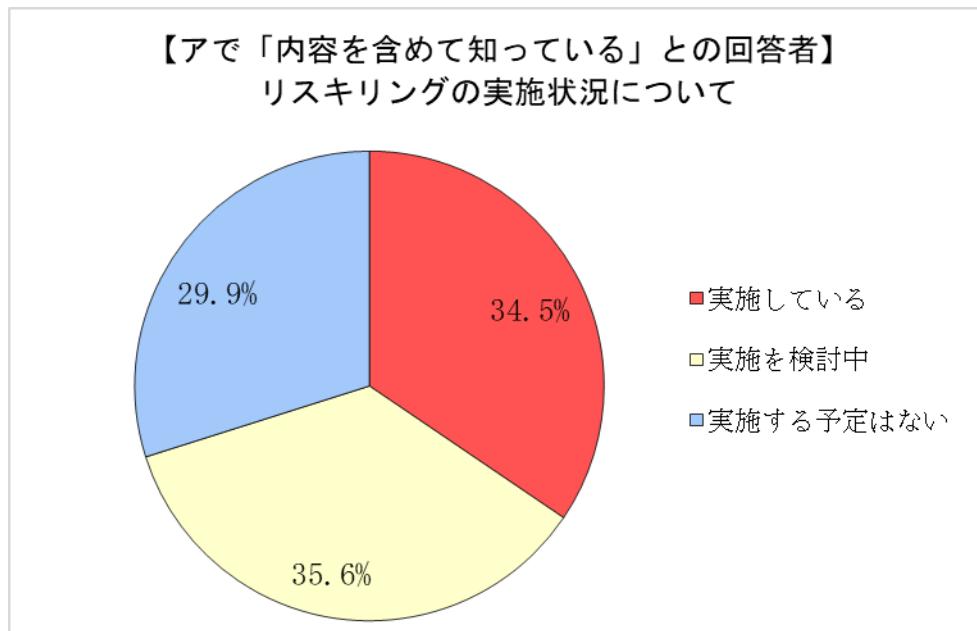
### ア リスキリングの認識について (n=399 単一回答)

- 1年前調査（令和6年11月）との比較では、いずれの回答もほぼ同様の割合となった。



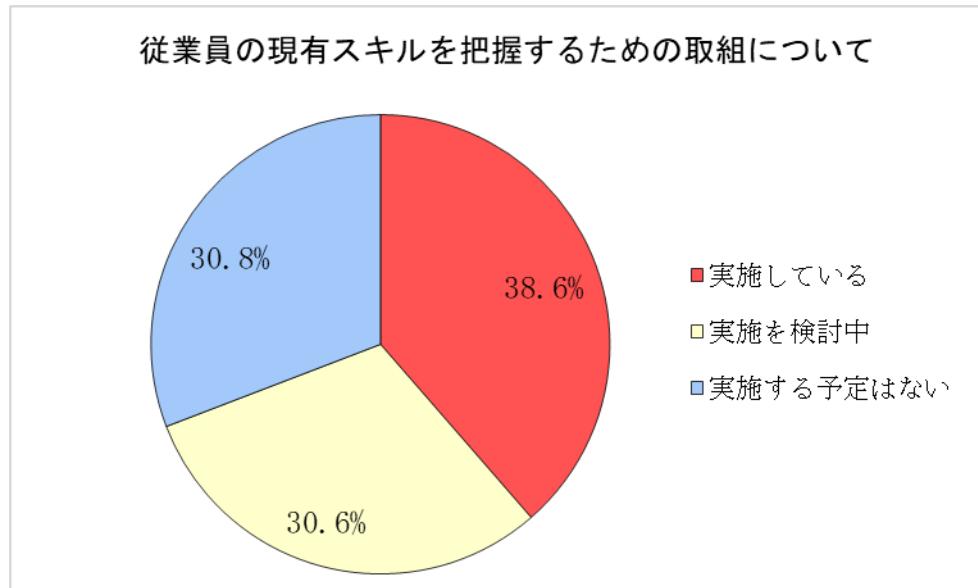
### イ 【アで「内容を含めて知っている」との回答者】リスクリギングの実施状況について (n=174 単一回答)

- 「実施している」(34.5%)、「実施を検討中」(35.6%)という回答結果となった。



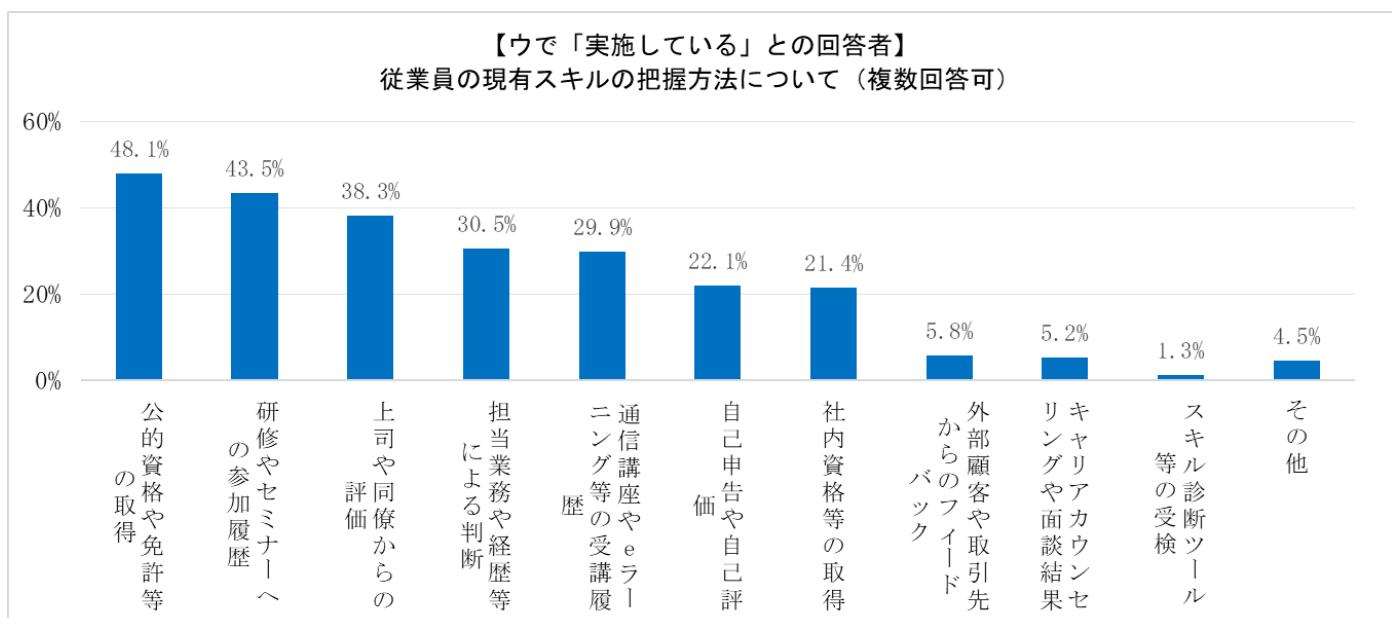
## ウ 従業員の現有スキルを把握するための取組について (n=399 単一回答)

- 「実施している」と回答した企業が 38.6% となった。



## エ 【ウで「実施している」との回答者】従業員の現有スキルの把握方法について (n=154 複数回答)

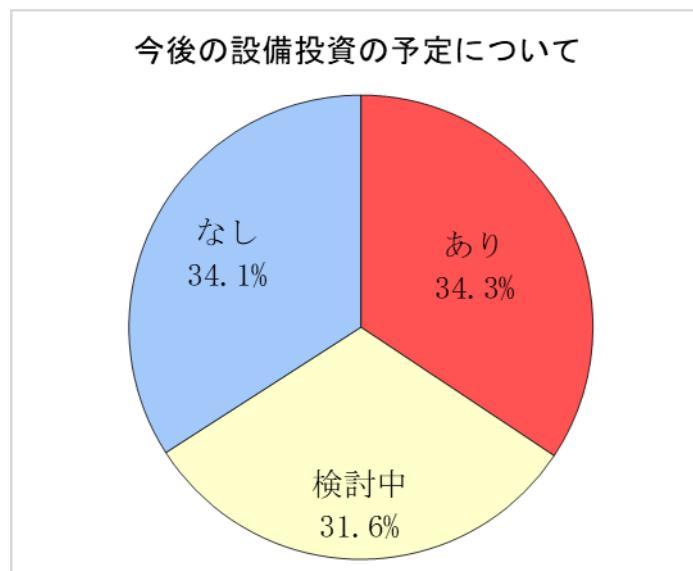
- 「公的資格や免許等の取得」(48.1%)との回答が最も多い結果となった。次いで「研修やセミナーへの参加履歴」(43.5%)、「上司や同僚からの評価」(38.3%)の順番となった。



## (6) 今後の設備投資の予定について

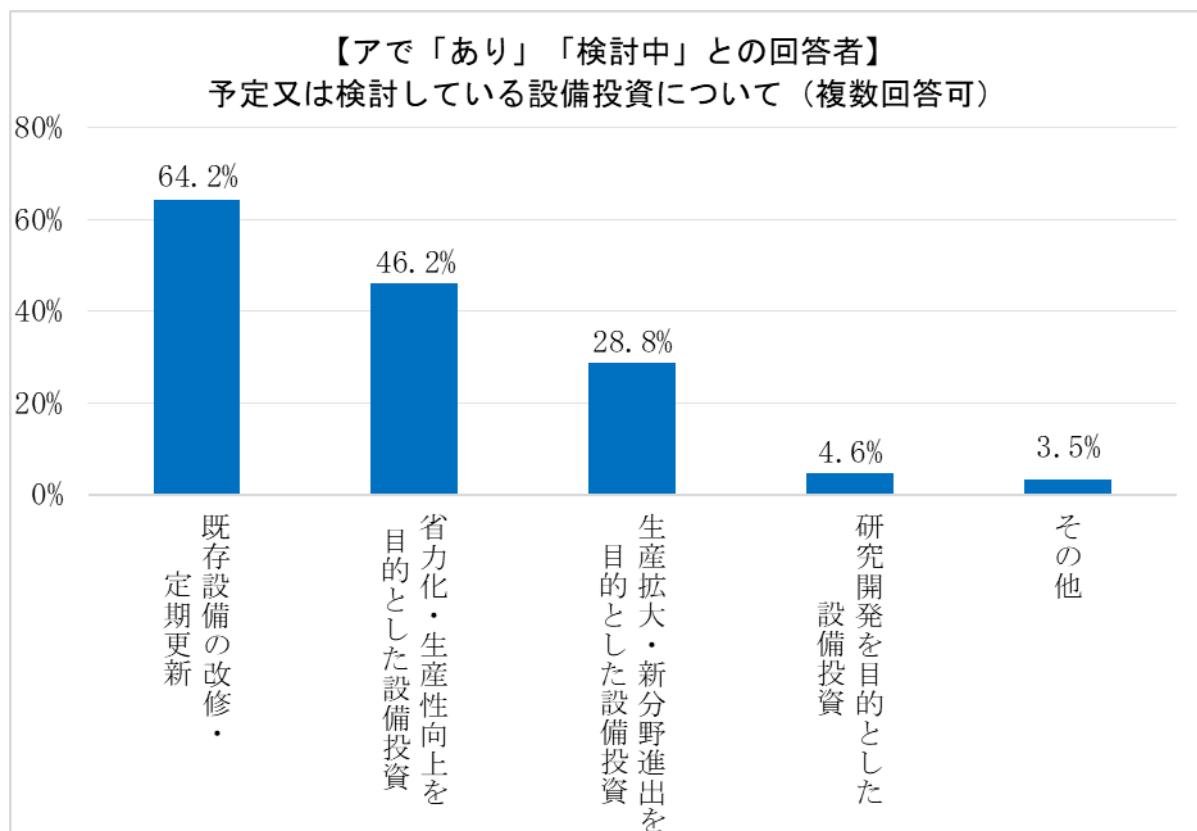
### ア 今後の設備投資の予定について (n=399 単一回答)

- 設備投資の「予定あり」 (34.3%)、「検討中」 (31.6%) という回答結果となった。



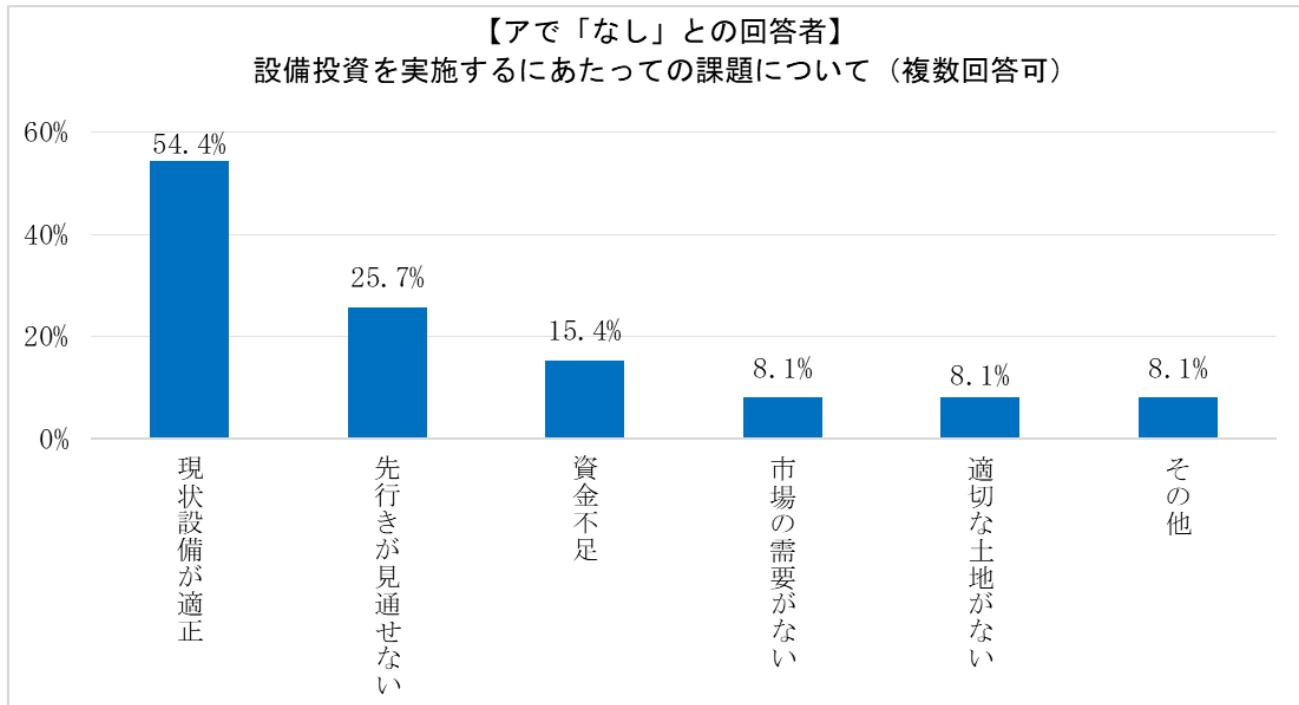
### イ 【アで「あり」「検討中」との回答者】予定又は検討している設備投資について (n=260 複数回答)

- 「既存設備の改修・定期更新」 (64.2%)、「省力化・生産性向上を目的」 (46.2%)、「生産拡大・新分野進出を目的」 (28.8%) の順で多い結果となった。



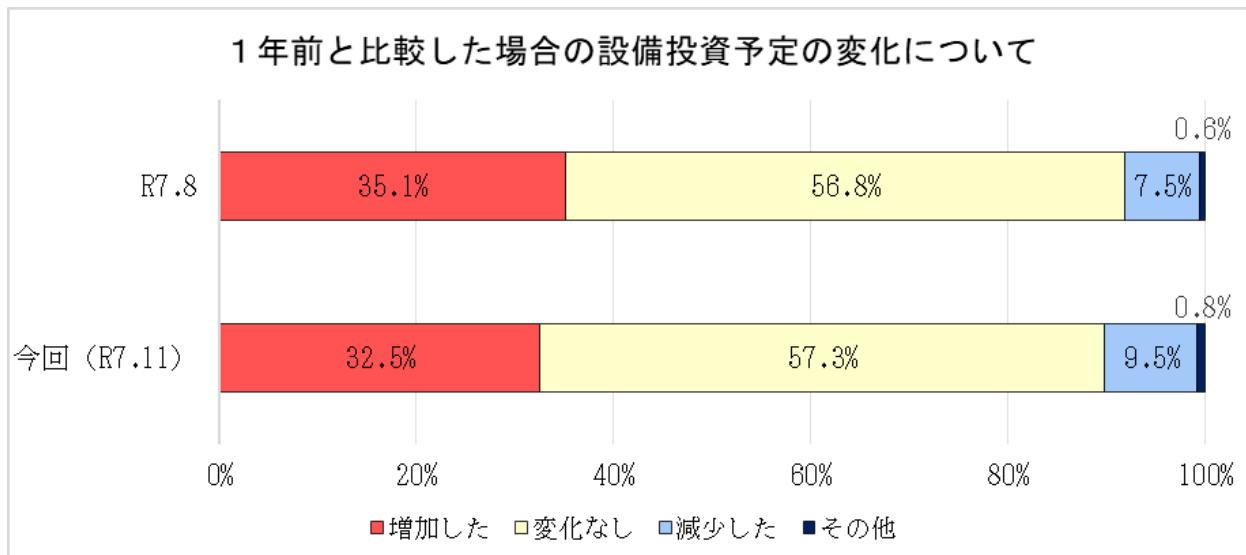
## ウ 【アで「なし」との回答者】設備投資を実施するにあたっての課題について (n=136 複数回答)

- 「現状設備が適正」(54.4%)との回答が最も多い結果となった。次いで「先行きが見通せない」(25.7%)、「資金不足」(15.4%)の順番となった。



## エ 1年前と比較した場合の設備投資予定の変化について (n=391 単一回答)

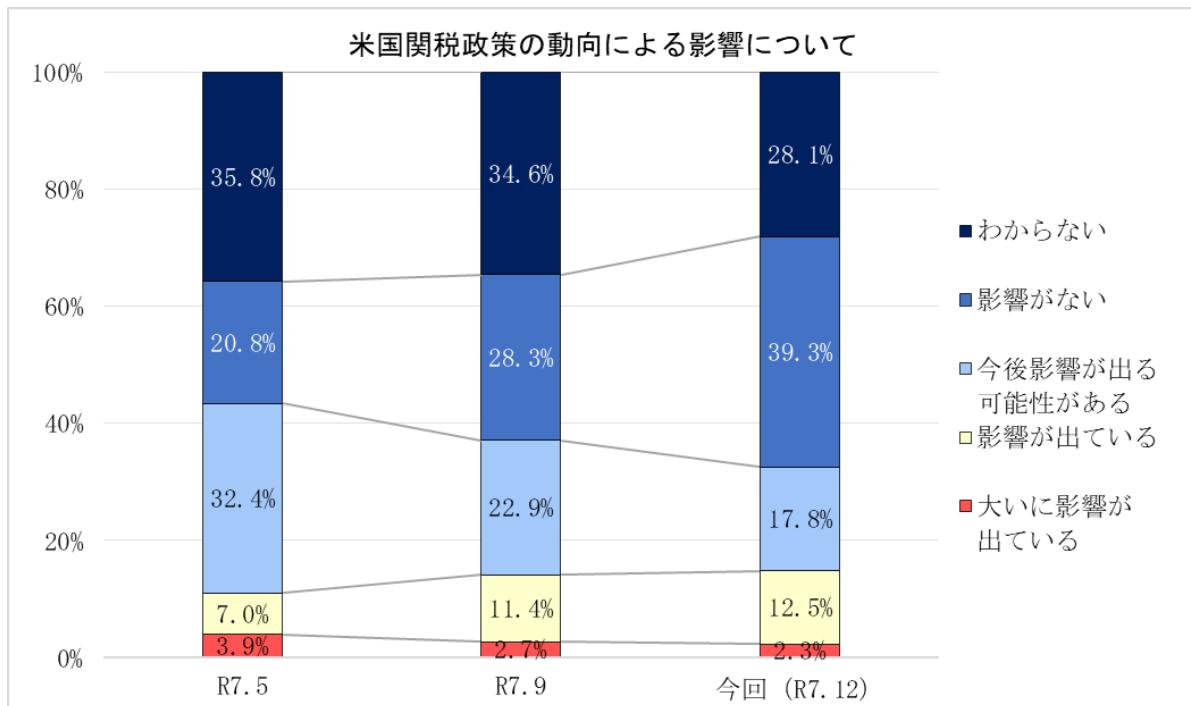
- 前回調査 (R7.8) に引き続き、「増加した」(32.5%)が「減少した」(9.5%)を上回る結果となった。



## (7) 米国関税政策の動向による影響について

### ア 米国関税政策の動向による影響について (n=399 単一回答)

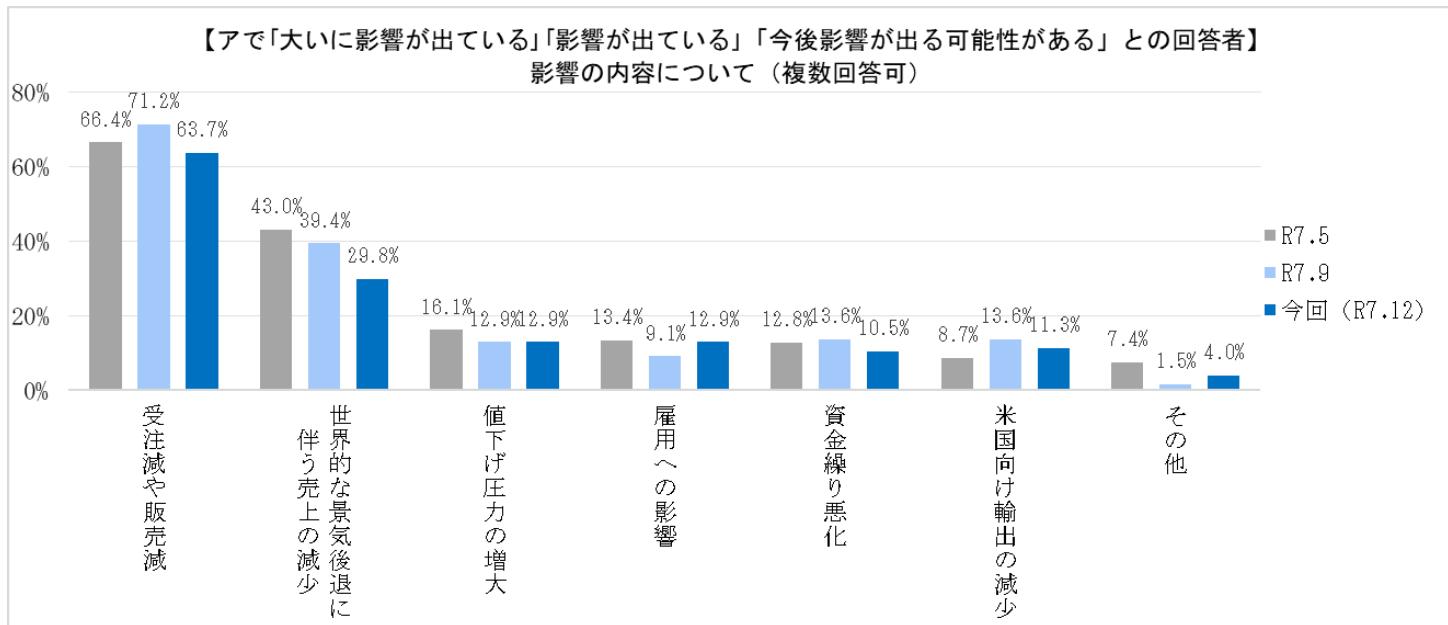
- 前回調査（令和7年9月）との比較では、「今後影響が出る可能性がある」（17.8%）及び「わからない」（28.1%）との回答が減少している一方で、「影響がない」（39.3%）が増加した。



### イ 【アで「大いに影響が出ている」「影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」との回答者】

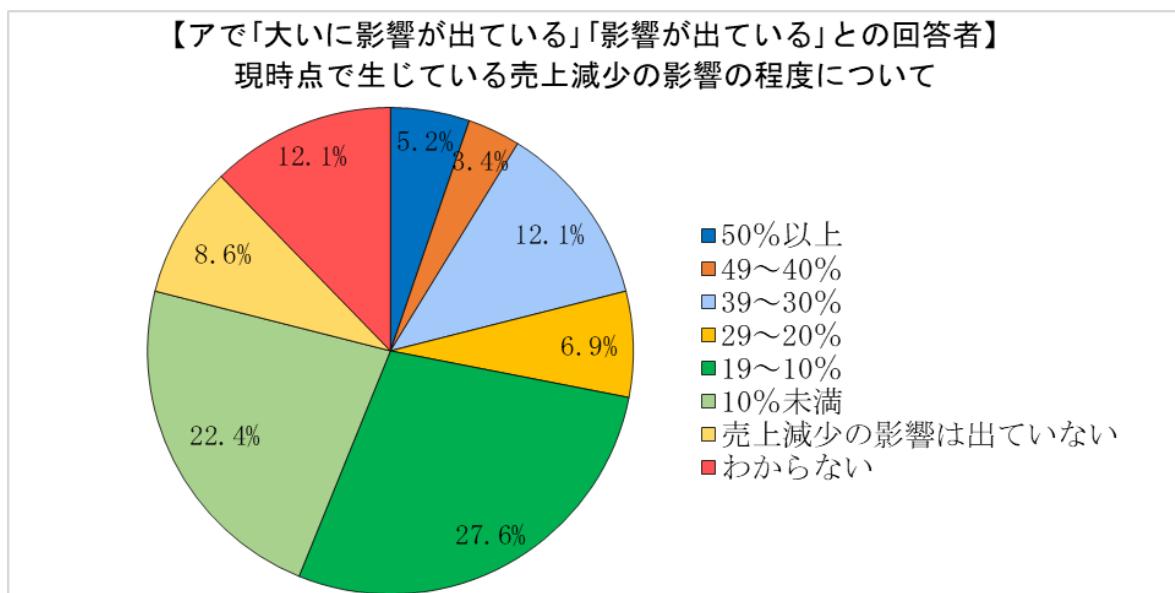
#### 影響の内容について (n=124 複数回答)

- 「受注減や販売減」（63.7%）との回答が最も多いた結果となった。次いで「世界的な景気後退に伴う売上の減少」（29.8%）となった。



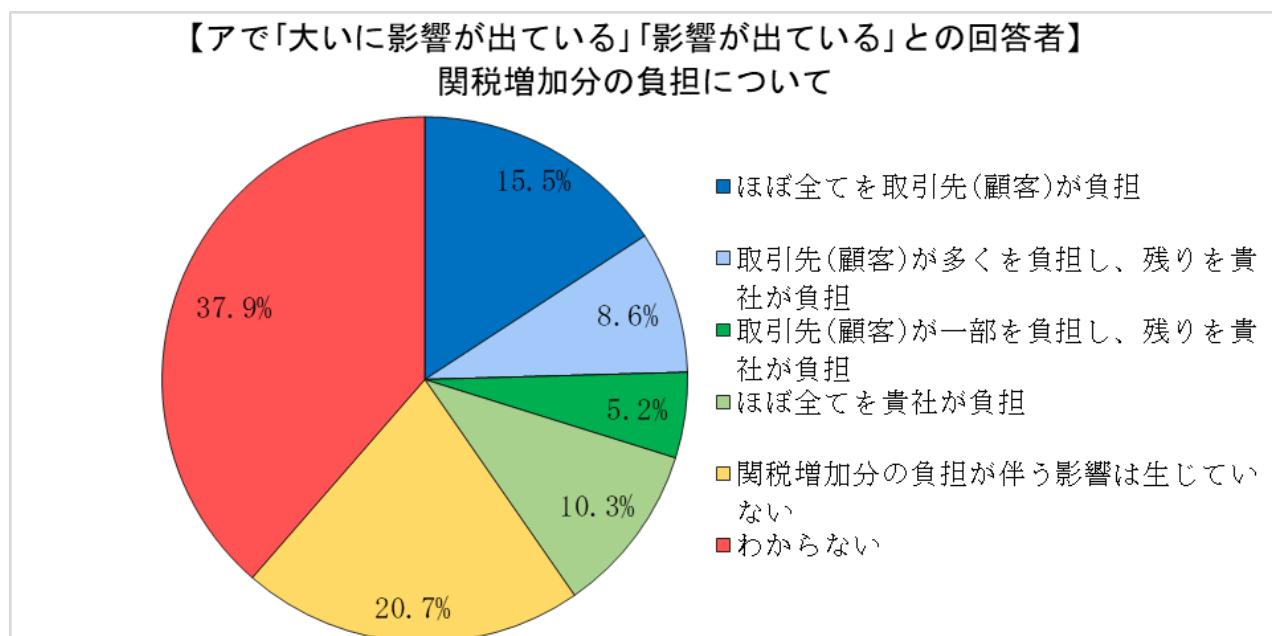
ウ 【アで「大いに影響が出ている」「影響が出ている」との回答者】現時点で生じている売上減少の影響の程度について (n = 58 単一回答)

- 「大いに影響が出ている」又は「影響が出ている」と回答した企業の 50.0%が 10%未満～19%の売上減少の影響が発生しているという回答結果となった。



エ 【アで「大いに影響が出ている」「影響が出ている」との回答者】関税増加分の負担について (n = 58 単一回答)

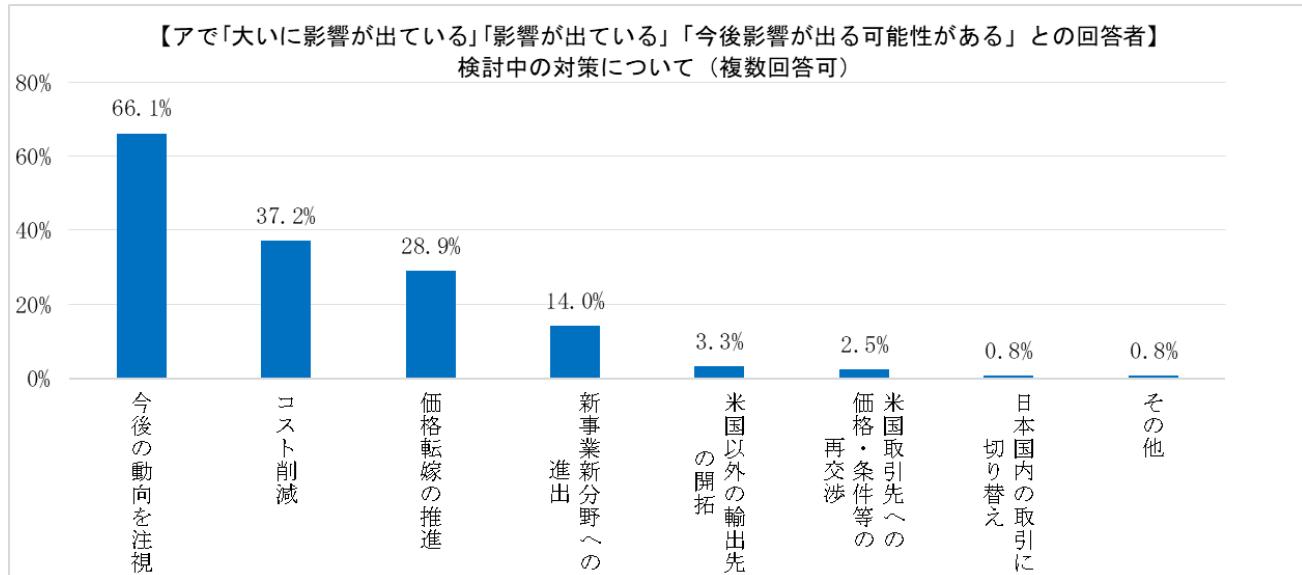
- 「わからない」 (37.9%) の回答が最も多いた結果となった。次いで「関税増加分の負担が伴う影響は生じていない」 (20.7%)、「ほぼ全てを取引先(顧客)が負担」 (15.5%) の順番となった。



## オ 【アで「大いに影響が出ている」「影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」との回答者】

### 検討中の対策について (n=121 複数回答)

- 「今後の動向を注視」(66.1%)との回答が最も多いた結果となった。



### 3 今回調査の主なポイントと今後の対応

#### (1) 定点調査項目（経営状況・経営方針・設備投資）について

1年前と比較した売上高については、「減少した」と回答した企業が「増加した」と回答した企業を上回っている。また、今後3～5年先の経営方針として「販路拡大・強化」と回答した企業は、1年前と比べて増加している。売上減少など厳しい経営環境の中で、販路拡大や販売強化の必要性を感じている企業が多数存在している可能性があることから、販路拡大等に向けた必要な支援に取り組んでいく。

#### (2) 人材に関する課題について

採用活動を実施している多くの企業が苦戦しているものの、人手不足対策の社内方針としては、「中途採用の活動強化」を回答する企業が8割を超えており。広島県求人情報サイト「ひろしまワークス」の活用推進等により、企業の採用活動を後押しするとともに、高齢者や外国人の雇用に関する情報提供等についても、引き続き取り組んでいく。

#### (3) 高齢者の雇用について

「継続雇用の強化」と回答した割合が7割を超えており、引き続きホームページ等で高齢者雇用に関する情報発信に取り組んでいく。また、課題として、「高齢者雇用に適した業務・役割が分からぬ」が半数を超え、次いで「求人しても、ふさわしい人材が見つからない」が4割を超えていることから、年齢属性ではなく個人の能力を判断しやすく、企業側も業務適性を確認することができる職場実習等のマッチング機会の提供ができるよう検討していく。

#### (4) リスキリングの実施状況について

リスキリングについては、4割を超える企業が「内容を含めて知っている」と回答し取組内容の認知がされている一方、リスキリングを「実施している」と回答した企業においても、リスキリングを効果的・効率的に実践するうえで重要な現有スキルの把握については4割弱の取組に留まっていることから、引き続き実践事例の展開のほか、県内企業の支援ニーズなどを見極めつつ、リスキリング実践に対する支援策の検討を進めていく。

#### (5) 米国関税政策の動向による影響について

「今後影響が出る可能性がある」との回答が減少し、「影響がない」との回答が増加しているものの、依然として4分の1以上の企業が「わからない」と回答している。米国関税措置に関する日米協議は合意に至ったものの、世界経済の先行きには不透明感があり、依然として米国を含む各国の通商政策等の影響を受けた経済動向の不確実性が懸念されることから、引き続き必要な支援策に取り組むとともに、関係機関とも連携し、県内企業に与える影響の度合いなどを注視していく。